Special Interview

立命館で世界水準の学び

２１世紀の社会は、国際的に活躍できる知識人を求めている！

21世紀は、知識・情報・技術が社会のあらゆる領域での活動において重要視される時代になっていきます。そんな中、大学院教育を受けた創造性豊かな人材が必要とされてきているのです。今回は、立命館大学の大学院で学ぶ大学院生と、2006年4月開設予定の経営管理研究科の開設に携わっておられる肥塚 浩教授に、大学院での学びの様子や、それぞれの研究内容についてお話を伺いました。

Interview #1

Graduate School of Core Ethics and Frontier Sciences
先端総合学術研究科

プロジェクトを中心に研究を深め、将来はその研究に携われる道へ

泉　克典 さん
2002年立命館大学文学部卒業
2005年文学研究科博士課程前期課程修了
現在、先端総合学術研究科　共生領域3回生
日本学術振興会から若手研究者に対し研究費等が助成される
特別研究員に平成17年度から採用
研究テーマは「文化人類学」

プロジェクト型の大学院で世界水準の研究力を

田中　まず、泉さんの所属しておられる先端総合学術研究科（先端研）について教えて下さい。

泉　先端研は、2003年に開設された日本でも数少ないプロジェクト型大学院です。核心としての倫理を原点に、「公共」「生命」「共生」「表象」の四つのテーマを柱に教授陣が様々なプロジェクトを立ち上げ、そこに院生が集まる形で研究がなされています。このプロジェクト型大学院という形態が、文部科学省が優れた教育システムに対して認定を行う「魅力ある大学院教育イニシアティブ（大学院GP）」に選定されるなど、高い評価を得ているようです。

一般的に大学院の授業は、博士課程前期課程と後期課程でカリキュラムが分かれているのですが、先端研は5年一貫制であり、プロジェクト研究への参加を通して実践的な研究者の養成を目指しています。もちろん私のように前期課程を修了した後、3回生から編入することも可能です。先端研は、従来の枠組みだけでなく多様な分野の研究者の方々と交流し、研究を深めることができる点が特徴的だと思います。博士号取得に向けて、学会での発表や、学内外の学術雑誌への論文の投稿などに対してより積極的になれるような雰囲気が教員にも学生にも共有されていて、学外でも通用するレベルが求められているように思います。これらの背景から、教員も院生もお互い良い意味でプレッシャーを与え合い、競い合っています。また、研究科内に自主的な学習会が多いことも特徴で、四つのテーマ領域にかかわらず、院生だけでなくときには教員も巻き込んで、専門家の招聘も行いながら、様々な学習会が行われています。

自然観に魅せられて文化人類学を学ぶ

田中　泉さんは具体的に、どのような研究をしておられるのですか？

泉　私の研究テーマは文化人類学です。その中でも、カナダの先住民族の文化について研究しています。文学研究科では学説史・理論的な研究をしていましたが、今年度からは、それを基にして、フィールドワークへと少しずつ関心が移っています。この事例を選んだのは、私が、彼等の神話の中での自然観や、自然に対し慎み深く接する生き方に魅力を感じ、そうした事柄について考えてみたいというのがきっかけでした。ただ実際に現状に少し触れるだけで、彼等のライフスタイルも現在のグローバリゼーションへとつらなる長い同化過程のなかで変化し、「未開の住人」にイメージされるような生活ではまったくありません。変わっていく中で何を残すのかということに関して、また受け継がれてきた知恵を記録し、その重要性を示すことができるような研究ができればと思います。しかし現状は厳しく、彼等の資産管理や、都市への流入、税制などに対する他の層からの不満といった問題点もあり、どの立場に立てばよいかわからなくなることもあります。今後、このような問題点も踏まえ、現地へフィールドワークに行く予定です。

また、私が文化人類学を始めるきっかけになったのは、人類学者のレヴィ＝ストロース氏の著作を読み始めたことでした。最近、彼の論文を翻訳したり、私の指導教員が彼にインタビューするのに同席させてもらうという、なかなか得がたい機会もありました。翻訳は、腹話術のようなもので、著者の言いたいことを、自分を通して代弁する経験だと思います。もちろん自分がその人になることはできませんが、「著者が日本語で書くとしたらどのように書くだろう」と、文体の作り方から、彼になったつもりで考えるようなところがあります。公になるわけですからプレッシャーも当然ありますが、喜びも大きいですね。

お互いを高めあう環境にある大学院

田中　大学院の授業やライフスタイルを具体的に教えて下さい。

泉　まず、学部生と大学院生では人数が大きく異なります。大学院の授業は、多くても20名という小集団の授業であり、密度も濃く、教授との関係も深まります。授業に際しては綿密な準備が必要です。授業の内容に関して、教授や院生同士で議論していくというスタイルが多く、テーマや授業内容の思いがけない混線や脱線も含めて、一方通行ではない深みのある理解が得られるようになっているのではないでしょうか。先端研に限らず、どの研究科であっても、大学院であればこの点は、同じような環境だと思います。

大学院生のライフスタイルですが、それは人によりけりだと思います。私の場合、後期課程に入って授業が少なくなってからは特に、家で研究することが多くなったので、キャンパスにあまり来なくなりました。勉強のペースの作り方は学部生以上に自主性が求められていると思います。

田中　研究を将来、どのように役立てたいと思っていますか？

泉　博士課程というと大学の教員になると思われがちですが、それだけが進路ではありません。NGOやその他の研究機関などの研究員など、自分の研究を続け、それを活かすことができる道があればそういった方向に進みたいと思っています。

田中　最後に学部生へのメッセージをお願いします。

泉　学部生にとって重要なことは、「知識のマネジメント」をできるようになることだと思います。大学には、たくさんの本があります。それを自分のものにするためには必要な本を自分で探し出さなければなりません。そのため、自分が学びたいことを理解し、そのためには何が必要なのかを知り、必要な情報と不必要な情報を選別すること、つまり「知識のマネジメント」を意識的に行う必要があります。講義などを通じて先生と親しくなるということも重要だと思います。先生から得られる情報はとても有益なものとなるでしょう。また立命館大学はインフラもしっかりしているので、便利な設備をそれ以上に使いこなすこともまた「知識のマネジメント」と言えるのではないでしょうか。

Interviewer

田中吉政 さん
政策科学部3回生
学生広報スタッフ

学部生の自分にとって大学院は同じキャンパス内にありながら、あまりかかわることのない遠い存在でした。今回、先端研という最先端を行く教育システムを持つ研究科で研究され、将来も研究になんらかのかたちでかかわり続けたいとおっしゃる泉さんの話を伺うことで、大学院での学びや、研究への想いを知ることができました。

Interview #2

Graduate School of Technology Management
テクノロジー・マネジメント研究科
MOT大学院

技術と経営を結びつける それがテクノロジー・マネジメント

津村　恵 さん
立命館大学理工学部電子光情報工学科卒業
テクノロジー・マネジメント研究科（MOT大学院）1回生

大学院には、自分が何をしたいのかをしっかり持った人たちが集っている

酒井　まずは、テクノロジー・マネジメント研究科（MOT大学院）について教えてください。

津村　MOT大学院とは、マネジメントのできる技術者の育成を目指す大学院です。理工学研究科では、主に技術開発の研究を行っていますが、「その技術を、商品や、利益が出るようなサービスに発展させるためにはどうしたらいいのか」といった部分まで研究するのがMOT大学院です。ここでは、実際の現場で活躍していた実務家をはじめとした教授陣から、技術と商品や事業とを結びつけた実践的能力を学ぶことで、実社会で必要とされている人材が育成されています。

MOT大学院を進路として考えたきっかけは大学4回生時の就職活動中にありました。ある通信会社の体験型のセミナーに行ったんです。そこでは、チームを組んで、お客様が困っておられることを解決するためのシステムを提案する、というプログラムを行いました。それまではあまり経験のなかった、グループで議論して提案していくということのおもしろさに気づき、さらに、自分が創った技術を売上に繋げるにはどうすればいいのかを考える、テクノロジー・マネジメントという分野に興味を持ちました。就職活動の中で社会で働くということを考え、「社会の中で私は何ができるの？」と自問自答しました。その結果、自分のやってきたことを活かすためには、理工学部で学んだ技術を社会につなげる方法を学べるMOT大学院に進むことが必要だと考え、進学を決めました。

受身ではなく、常に自分から働きかけていく

酒井　今、MOT大学院では、どんな研究をされているのですか？

津村　私は1回生なので、MOT人材に必須となる能力を身につけることを目的としたコア科目等の講義を受講していることと、所属している香月祥太郎教授の研究室で、「マーケットフォーサイト法を活用した技術経営」について研究を進めています。大学院での授業は研究をするために必要な基礎知識を学ぶという位置付けは学部の場合と同じですが、グループで何かを話し合ったり、自分で考え、意見を求められたりといった、参加型の講義がより多くなっています。中でも「製品事業化システム論」という授業は、今でも強く印象に残っています。毎週資料が渡されて、グループでその資料に含まれた問題は何かを考え、その問題にどう対処するのかをまとめて、次の週に発表し、全員で討議します。毎週課題があるので、発表の準備をしながら、次の資料を読み込まなければいけないのですごく大変でした。限られた時間の中で、自分の意見とグループの意見をまとめることや討論することに真剣に取り組んだことで、より深く学ぶことが出来たと思っています。

酒井　研究室ではどんなことをされているのですか？

津村　私は、ダイキン工業株式会社との「マーケットフォーサイト法」についての研究プロジェクトに参加しており、プロジェクトに関連する文献を集めたり、今ある問題に対する解決策を実際に試したりということを行っていました。企業では、将来の社会の状況やそのときに発生するであろうニーズを予測し、これからの研究開発の方向性を設定します。「マーケットフォーサイト法」というのは、そのための将来像 ― シナリオを書くための手法のこと。プロジェクトでは、実際にこの手法を用いてシナリオを書いてみることで、マーケットフォーサイト法の問題点を見つけ出し、よりこの手法を完成に近づけていく試みを行っていました。今までの研究で、マーケットフォーサイト法を用いれば、かなり確実に、5年後、10年後までのニーズを予測することができるようになっています。これからは、シナリオを見ただけで、これからどうしていくべきかが明確にわかるような手法にまで高めていくことが目標ですね。

自分にしかできない考え方、役割をとことん突き詰める

酒井　今考えておられる将来像などについてお聞かせください。

津村　MOT大学院では、1回生の終わりごろから3ヶ月から半年間、長期実習（プラクティカム）に参加します。実際に企業で社員同様に働くなかで、今まで学んできた知識を実社会で活かせるスキルを身につけることが目的です。それからは、いよいよ就職活動が始まります。私は、理工学部で学んだ技術と、MOT大学院で学んだ経営の視点を活かして、技術と経営とを結びつけ現場を引っ張っていく、経営的な意見を現場に伝える、コンサルティング的な役割を担いたいと考えています。

そのためにも、簡単なことですが、ニュースや新聞には毎日目を通すようにしています。ただ読むだけではなく、「自分だったらどうするのか」を考えながら読むことで、常に自分にフィードバックするようにしています。大学院での学びの中で、自分の考えをしっかり発言できるようになっておくことは、とても大切なことだと思います。

学部生の皆さんも、「自分が勉強していることを社会で活かすためには、どうすればいいのか？」をよく考えてほしいと思います。「自分が社会で何をしたいのか、また何ができるのか」を常に考えながら、これからの大学生活を思いっきり楽しんでください！

Interviewer

酒井まり穂 さん
理工学部3回生
学生広報スタッフ

今回、初めてMOT大学院について、深く知ることができました。私も理系なので、勉強した内容を、実際に社会でどう活かしていけばいいのかと考えています。津村さんに取材をさせていただけたことで、今の自分が学んできたこと、持っている技術、さらには、新しい視点などをもう一度見つめなおし、社会で働く姿まで考えるヒントをいただきました。

Interview #3

大学院は自分の将来像を実現するための選択肢

Graduate School of Management
経営管理研究科
2006年4月開設予定

肥塚　浩 教授
経営学部教授
専門分野は経営戦略論
2006年度より経営管理研究科教授予定

高度な戦略眼と実践スキルを有する経営プロフェッショナルを養成

森田　専門職大学院である経営管理研究科とはどのようなものですか？

肥塚　専門職大学院とは、一言で言うと、高度な能力を身につけることに特化したカリキュラムが存在する大学院です。私たちの研究科では、ビジネス社会で活躍する経営プロフェッショナルを育てるためのプログラムや教員スタッフ、ともに学ぶ仲間が存在します。プログラムの中には社会での経験を入学要件としたものもあります。

また、専門職大学院である経営管理研究科の最大の特徴は、教員一人当たりの学生数が少ないということです。具体的には、この専門職大学院では教員1名に対して約10人の院生という割合となっています。

経営管理研究科は、ビジネスを創造し革新するグローバル経営人材の養成を行う「ビジネススクール」と、高度な倫理観を有し企業価値を高める財務・会計専門人材の育成を行う「アカウンティングスクール」の2本柱で成り立っています。

森田　経営管理研究科はなぜ設立されることになったのですか？

肥塚　最大の意義は、言うまでもなく高度な専門能力やマネジメント能力を求めるビジネス社会のニーズに応えるためです。ただし、現代社会では、民間企業はもとより、NPOなどの団体、医療法人、自治体をはじめとした公的機関などにおいても、会計や経営のプロフェッショナルが必要とされています。

また、そのようなさまざまな分野において、会計や経営の仕事を行っていくためには、幅広い視野や教養を持った人材が必要とされます。たとえば、公認会計士の資格を取得するため、専門学校に通う場合、どうしても試験のための勉強に集中しがちになります。しかし実際のビジネス社会では、日々刻々と変わる世界の政治や経済の問題、金融市場の動向などに対して、なぜそのようなことが起こるのか、どのように会計士として解決していくべきかといったことも考えなくてはいけません。つまり、会計の専門知識だけでなく、ビジネスを幅広く理解していることがこれからの会計士には求められているのです。

濃密な講義がビジネス界で活躍するリーダーを生み出す

森田　どのようなカリキュラムになっているのですか？

肥塚　プログラムは創造人材、マーケティング、国際経営、アカウンティング、アカウンティング＆ファイナンスの5つです。アカウンティングプログラムと国際経営プログラム以外は社会での3年以上の実務経験を有する社会人対象のプログラムです。

講義は1年を4つに分けて、2ヶ月で完結するクオーター制となっており、1回の講義時間は3時間です。これが8回続いて2単位となります。講義科目は共通で履修する基礎科目や基幹科目、専門的内容を展開するプログラム科目、また課題研究や実務実習科目もあります。基礎科目や基幹科目の中には、学部と同じコンテンツも含まれています。しかし、コンテンツそのものをどう理解するかといった幅や深さが学部と院では大きく異なってきます。

また、教員に対する学生数が少ないのもポイントとなってきます。いわゆる大講義に当たるものが、通常20～50人程度の規模の講義となります。そのことにより、双方向性が高まり、より有効な授業を展開することが可能になります。また、教員と学生の関係だけでなく、学生同士の関係も濃密になり、良い刺激を受けながら学習することができます。学部生に分かりやすく言うなら、普段の講義が全て演習（ゼミナール）になっているイメージです。さらに、演習は別に設定されており、大体5～10人の規模で行われるので、より濃密な議論が出来るということになります。

講師陣に関していうと、実務家出身の教員が3分の2の科目を担当します。経営管理研究科で学ぼうという学生の中には、経営者であったり、大企業のミドルの方もいるため、日本でもトップクラスの実務家を教員に招いています。

森田　最後に、これから将来について考える学生に対して、メッセージをお願いします。

肥塚　大学院は、社会における自分の将来像を学部時代以上に、より具体的に実現するための選択肢であると考えて下さい。私たちの研究科には、自分のキャリアをしっかりと考えている人や、ビジネス上の自己価値を高めていきたいと考える人、特に、やる気や積極性を持った人に来てほしいと思います。積極的にコミュニケーションをとってこそ、経営管理研究科の特徴を活かせると思います。また、アカウンティングスクールに関していえば、高度な専門能力と、深く、そして幅広い視野を持った公認会計士を目指す人に集まってほしいですね。

まだ自分の将来についてはっきりと決まっていない人は、まずは自分がやりたいことを明確に持つことが大切です。将来、実現したい自分の姿を考えてみてください。

Interviewer

森田舞子 さん
経営学部3回生
学生広報スタッフ

経営学部在籍でありながらも、今回初めて経営管理研究科について詳しく知りました。そして、「大学院＝質の違うたくさんの仲間にもまれながら、いろんな世界を見ることのできる魅力的なところ」と感じることが出来ました。自分に資格があるだけでは不十分。それに加えて、周りを見渡す広い視野が必要なんだと再確認したので、現在興味の無いことでも、どんどん「知ってみよう」という積極的な気持ちを持って、挑んでいきたいと思います。

TOPICS

■文部科学省「大学知的財産本部整備事業」中間評価においてA評価獲得

「大学知的財産本部整備事業」とは平成15年度より文部科学省が行っている事業であり、大学等における知的財産（特許などの知的創作活動によって生じた権利）の戦略的な創出・管理・活用等の体制整備を推進するための事業です。

立命館大学はこの事業の中間評価において、最高評価であるA評価（優れた体制が構築され、計画以上に効果的な取り組みが行われている）を獲得しました。A評価は全43校中14校、私学では全7校中3校（早稲田大学、慶應義塾大学、本学）となっています。

知的財産業務とリエゾンオフィス業務を一体化することで実効的な体制を整備し、学内での知的財産の創出や、活用を積極的に推進している点などが良い評価を得ました。

■2005年度文部科学省科学研究費補助金の採択状況

文部科学省科学研究費補助金（以下「科研費」）はすべての学問分野における、独創的・先駆的な「学術研究」を対象とした「競争的研究資金」です。また、その規模と歴史の長さから、一般的に教育・研究機関の研究力を比較・評価する上で非常にわかりやすい指標となっています。本学の「科研費」2005年度採択状況は、件数ベースで私立大学473校中5位、多くの予算が配分されるライフサイエンス分野を持たない大学としては全国9位、私立大学2位の位置を占めており、本学の研究力が私大トップレベルであることを示しています。特に1998年度から2002年度までの5ヵ年を見ると、法学分野の「公法学」分科では北海道大学、東京大学について第3位、経済学分野の「財政学・金融論」分科でも東京大学、一橋大学などについで第5位であり、国立大学と肩を並べる位置にあります。今後も更なる研究力の強化を推進していきます。